



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 玉城 義昭  
(氏名) 山城 達彦  
配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
特定取引勘定設置の有無 無  
TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,820	3.1	10,166	12.6	6,819	17.0
29年3月期	51,214	0.4	9,026	△25.8	5,824	△24.8

(注) 包括利益 30年3月期 7,320百万円 (949.5%) 29年3月期 697百万円 (△90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	284.17	283.34	4.6	0.4	19.2
29年3月期	242.79	242.12	4.0	0.4	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,223,842	153,918	6.8	6,302.49
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6	5,993.58

(参考) 自己資本 30年3月期 151,260百万円 29年3月期 143,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△32,298	61,005	△2,854	133,889
29年3月期	△29,400	70,472	△1,859	108,006

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,679	28.8	1.1
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,680	24.6	1.1
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.0	

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△6.2	3,900	△20.1	2,400	△17.9	99.99
通期	50,400	△4.5	8,600	△15.4	5,600	△17.8	233.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	239,849 株	29年3月期	250,261 株
② 期末自己株式数	30年3月期	23,997,887 株	29年3月期	23,987,352 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり12株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,486	0.4	8,852	12.6	6,216	15.9
29年3月期	38,316	1.3	7,858	△26.7	5,360	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	259.06	258.31
29年3月期	223.46	222.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	2,203,084		142,615		6.4	5,932.22
29年3月期	2,131,016		138,069		6.4	5,745.75

(参考) 自己資本 30年3月期 142,374百万円 29年3月期 137,839百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△11.2	3,200	△23.8	2,100	△18.4	87.49
通期	35,000	△9.0	7,400	△16.4	5,100	△17.9	212.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表・・・・・・・・	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(参考) 信託財産残高表	21

※ 平成30年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

平成29年度の国内経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調となったほか、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加基調となり、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2015～2017)」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息、役務取引等収益、償却債権取立益の増加などにより、前年度比16億5百万円増加の528億20百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用は減少したものの、役務取引等費用の増加、国債等債券売却損の増加及び営業経費の増加などにより、前年度比4億65百万円増加の426億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比11億40百万円増加の101億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比9億95百万円増加の68億19百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益384億86百万円(前年度比1億70百万円増加)、セグメント利益88億52百万円(前年度比9億93百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益107億7百万円(前年度比4億45百万円増加)、セグメント利益2億74百万円(前年度比36百万円減少)となりました。

その他は、経常収益67億21百万円(前年度比12億92百万円増加)、セグメント利益12億69百万円(前年度比1億95百万円増加)となりました。

#### (平成31年3月期の通期業績見通し)

平成31年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益504億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、当行単体では経常収益350億円、経常利益74億円、当期純利益51億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

#### (主要勘定の状況)

総資産は、前年度末比724億円増加の2兆2,238億円、純資産は前年度末比45億円増加の1,539億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

個人預金が、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したほか、法人預金においてもSR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことなどから順調に増加し、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,061億円増加の1兆9,852億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比952億円増加の1兆5,507億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比643億円減少の4,549億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,338億89百万円（前年度末比258億82百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、322億98百万円（前年度比28億97百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入1,219億69百万円があったものの、貸出金の増加による支出956億18百万円及びコールマネーの減少による支出400億円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、610億5百万円（前年度比94億67百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出1,134億49百万円があったものの、有価証券の売却による収入904億37百万円及び有価証券の償還による収入862億14百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、28億54百万円（前年度比9億94百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億79百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億63百万円及び連結子会社の自己株式の取得による支出1億1百万円があったことによるものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	108,226	134,109
コールローン及び買入手形	1,158	939
買入金銭債権	559	692
金銭の信託	1,044	1,217
有価証券	519,342	454,946
貸出金	1,453,456	1,549,075
外国為替	3,078	4,647
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,819
その他資産	24,708	36,519
有形固定資産	19,737	19,534
建物	3,951	3,695
土地	11,360	11,360
リース資産	220	231
建設仮勘定	181	161
その他の有形固定資産	4,022	4,086
無形固定資産	1,948	2,117
ソフトウェア	1,447	1,657
リース資産	—	7
その他の無形固定資産	501	452
繰延税金資産	657	697
支払承諾見返	9,545	10,169
貸倒引当金	△10,250	△9,644
資産の部合計	2,151,367	2,223,842
<b>負債の部</b>		
預金	1,835,024	1,956,993
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	1,727
借入金	42,832	45,001
外国為替	24	11
信託勘定借	42,093	26,670
その他負債	17,414	18,780
賞与引当金	725	745
役員賞与引当金	24	23
退職給付に係る負債	7,581	7,598
役員退職慰労引当金	25	23
信託元本補填引当金	96	83
利息返還損失引当金	44	53
睡眠預金払戻損失引当金	144	160
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	662
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	10,169
負債の部合計	2,001,960	2,069,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	19,647
利益剰余金	93,284	98,421
自己株式	△821	△788
株主資本合計	132,818	140,006
その他有価証券評価差額金	11,207	11,178
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,170
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,254
新株予約権	230	241
非支配株主持分	5,391	2,416
純資産の部合計	149,406	153,918
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,223,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	51,214	52,820
資金運用収益	29,507	29,380
貸出金利息	24,074	24,455
有価証券利息配当金	5,343	4,839
コールローン利息及び買入手形利息	19	13
預け金利息	46	47
その他の受入利息	22	22
信託報酬	331	209
役務取引等収益	5,027	5,837
その他業務収益	14,081	13,974
その他経常収益	2,267	3,418
貸倒引当金戻入益	—	41
償却債権取立益	234	502
信託元本補填引当金戻入益	20	12
その他の経常収益	2,012	2,862
経常費用	42,188	42,653
資金調達費用	1,548	1,160
預金利息	1,116	808
コールマネー利息及び売渡手形利息	△6	△1
債券貸借取引支払利息	62	61
借入金利息	65	80
その他の支払利息	310	212
役務取引等費用	2,591	2,884
その他業務費用	12,712	13,524
営業経費	22,984	23,908
その他経常費用	2,351	1,175
貸倒引当金繰入額	861	—
その他の経常費用	1,489	1,175
経常利益	9,026	10,166
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	143	30
固定資産処分損	143	30
減損損失	—	0
税金等調整前当期純利益	8,898	10,136
法人税、住民税及び事業税	2,094	3,114
法人税等調整額	680	△7
法人税等合計	2,774	3,106
当期純利益	6,123	7,029
非支配株主に帰属する当期純利益	299	210
親会社株主に帰属する当期純利益	5,824	6,819



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	6,123	7,029
その他の包括利益	△5,425	291
その他有価証券評価差額金	△5,573	△25
退職給付に係る調整額	147	317
包括利益	697	7,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	7,107
非支配株主に係る包括利益	298	213

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,838		△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益			5,824		5,824
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△4	58	53
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,092	42	4,134
当期末残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当期変動額							
剰余金の配当							△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益							5,824
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△5,238
当期変動額合計	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△1,104
当期末残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818
当期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		2,018			2,018
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	37	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	2,018	5,136	33	7,188
当期末残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406
当期変動額							
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減							2,018
剰余金の配当							△1,679
親会社株主に帰属す る当期純利益							6,819
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△28	—	317	288	11	△2,975	△2,675
当期変動額合計	△28	—	317	288	11	△2,975	4,512
当期末残高	11,178	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,898	10,136
減価償却費	2,556	2,356
減損損失	—	0
のれん償却額	183	—
貸倒引当金の増減(△)	△643	△605
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
信託元本補填引当金の増減(△)	△20	△12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	19	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	34	15
資金運用収益	△29,507	△29,380
資金調達費用	1,548	1,160
有価証券関係損益(△)	△1,027	△183
固定資産処分損益(△は益)	128	30
貸出金の純増(△)減	△74,265	△95,618
預金の純増減(△)	30,153	121,969
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,760	2,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	—
コールローン等の純増(△)減	△156	86
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	△40,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,678	△2,951
外国為替(資産)の純増(△)減	737	△1,569
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△13
信託勘定借の純増減(△)	△14,049	△15,423
資金運用による収入	29,686	29,495
資金調達による支出	△1,834	△1,273
その他	△2,093	△11,719
小計	△25,235	△30,837
法人税等の支払額	△4,165	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,400	△32,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△132,087	△113,449
有価証券の売却による収入	87,484	90,437
有価証券の償還による収入	116,389	86,214
有形固定資産の取得による支出	△809	△1,678
有形固定資産の売却による収入	367	151
無形固定資産の取得による支出	△691	△670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,472	61,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,838	△1,679
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△15	△4
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,243	25,882
現金及び現金同等物の期首残高	68,763	108,006
現金及び現金同等物の期末残高	108,006	133,889

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,276	10,569	48,846	4,229	53,075	△ 254	52,820
セグメント間の内部経常収益	209	138	348	2,492	2,840	△ 2,840	-
計	38,486	10,707	49,194	6,721	55,915	△ 3,095	52,820
セグメント利益	8,852	274	9,126	1,269	10,396	△ 229	10,166
セグメント資産	2,203,669	31,512	2,235,182	29,539	2,264,722	△ 40,879	2,223,842
セグメント負債	2,062,257	27,564	2,089,822	16,732	2,106,554	△ 36,630	2,069,923
その他の項目							
減価償却費	2,190	132	2,322	37	2,360	△ 4	2,356
資金運用収益	28,550	9	28,559	924	29,484	△ 104	29,380
資金調達費用	1,100	121	1,222	56	1,278	△ 118	1,160
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245	69	2,315	38	2,354	-	2,354

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,302円49銭
1株当たり当期純利益金額	284円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283円34銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,918
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,657
新株予約権	百万円	241
非支配株主持分	百万円	2,416
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	151,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	24,000

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,819
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,819
普通株式の期中平均株式数	千株	23,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	69

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,495	133,209
現金	40,896	41,206
預け金	66,599	92,003
コールローン	1,158	939
買入金銭債権	231	220
有価証券	521,495	458,406
国債	174,855	159,811
地方債	107,604	90,833
社債	92,495	89,337
株式	27,962	31,434
その他の証券	118,576	86,989
貸出金	1,465,228	1,560,922
割引手形	5,857	7,220
手形貸付	121,919	129,059
証書貸付	1,254,174	1,337,934
当座貸越	83,277	86,708
外国為替	3,078	4,647
外国他店預け	3,065	4,630
取立外国為替	12	17
その他資産	9,240	20,814
未決済為替貸	17	60
前払費用	109	127
未収収益	1,910	1,880
金融派生商品	460	648
その他の資産	6,741	18,097
有形固定資産	19,291	19,085
建物	3,931	3,677
土地	11,338	11,338
リース資産	287	614
建設仮勘定	181	161
その他の有形固定資産	3,551	3,293
無形固定資産	1,757	1,961
ソフトウェア	1,263	1,519
その他の無形固定資産	494	442
支払承諾見返	9,545	10,169
貸倒引当金	△7,507	△7,293
資産の部合計	2,131,016	2,203,084



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,853,801	1,976,986
当座預金	20,479	28,381
普通預金	1,085,581	1,206,444
貯蓄預金	7,157	7,067
通知預金	2,021	1,800
定期預金	710,399	711,480
その他の預金	28,162	21,812
コールマネー	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	1,727
借入金	30,000	30,000
借入金	30,000	30,000
外国為替	24	11
売渡外国為替	24	11
信託勘定借	42,093	26,670
その他負債	4,360	6,148
未決済為替借	163	144
未払法人税等	141	1,762
未払費用	1,348	1,133
前受収益	625	758
金融派生商品	104	13
金融商品等受入担保金	206	305
リース債務	387	770
資産除去債務	346	352
その他の負債	1,037	907
賞与引当金	589	588
役員賞与引当金	14	11
退職給付引当金	5,263	5,532
信託元本補填引当金	96	83
睡眠預金払戻損失引当金	144	160
繰延税金負債	1,119	1,164
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	10,169
負債の部合計	1,992,947	2,060,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	85,864	90,398
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	76,328	80,863
別途積立金	70,620	74,420
繰越利益剰余金	5,708	6,443
自己株式	△821	△788
株主資本合計	125,391	129,959
その他有価証券評価差額金	11,199	11,167
土地再評価差額金	1,247	1,247
評価・換算差額等合計	12,447	12,414
新株予約権	230	241
純資産の部合計	138,069	142,615
負債及び純資産の部合計	2,131,016	2,203,084

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	38,316	38,486
資金運用収益	28,691	28,550
貸出金利息	23,294	23,662
有価証券利息配当金	5,330	4,826
コールローン利息	19	13
預け金利息	46	46
その他の受入利息	0	0
信託報酬	331	209
役務取引等収益	5,017	5,213
受入為替手数料	1,567	1,614
その他の役務収益	3,450	3,598
その他業務収益	2,096	1,245
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,096	1,244
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,178	3,268
償却債権取立益	137	384
信託元本補填引当金戻入益	20	12
株式等売却益	1,350	1,830
その他の経常収益	669	1,040
経常費用	30,457	29,634
資金調達費用	1,495	1,100
預金利息	1,125	814
コールマネー利息	△6	△1
債券貸借取引支払利息	62	61
借入金利息	0	0
その他の支払利息	314	226
役務取引等費用	3,084	3,338
支払為替手数料	292	283
その他の役務費用	2,792	3,054
その他業務費用	2,406	2,917
外国為替売買損	238	149
国債等債券売却損	2,168	2,767
国債等債券償還損	—	0
営業経費	21,743	21,691
その他経常費用	1,726	585
貸倒引当金繰入額	874	15
貸出金償却	239	191
株式等売却損	125	90
株式等償却	91	19
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	81	57
その他の経常費用	315	212
経常利益	7,858	8,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	14	—
固定資産処分益	14	—
特別損失	143	30
固定資産処分損	143	30
減損損失	—	0
税引前当期純利益	7,730	8,821
法人税、住民税及び事業税	1,659	2,567
法人税等調整額	710	37
法人税等合計	2,369	2,604
当期純利益	5,360	6,216

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当期変動額							
剰余金の配当						△1,838	△1,838
当期純利益						5,360	5,360
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
土地再評価差額金の取崩						111	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,100	1,528	3,628
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077
当期変動額							
剰余金の配当		△1,838					△1,838
当期純利益		5,360					5,360
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	58	53					53
土地再評価差額金の取崩		111					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,572	△111	△5,683	4	△5,678
当期変動額合計	42	3,670	△5,572	△111	△5,683	4	△2,008
当期末残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864
当期変動額							
剰余金の配当						△1,679	△1,679
当期純利益						6,216	6,216
別途積立金の積立					3,800	△3,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,800	734	4,534
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069
当期変動額							
剰余金の配当		△1,679					△1,679
当期純利益		6,216					6,216
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	37	34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△32	—	△32	11	△20
当期変動額合計	33	4,567	△32	—	△32	11	4,546
当期末残高	△788	129,959	11,167	1,247	12,414	241	142,615

## (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出金	2,004	1,629
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	26,670
合計	44,099	28,300

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	44,099	28,300
合計	44,099	28,300

平成30年 3 月期

決算説明資料

株式会社 沖 繩 銀 行



## 【目次】

	頁
<b>I. 平成30年3月期 決算ダイジェスト</b>	
1. 損益の状況	単 ..... 1
2. 主要資産・負債の状況	単 ..... 2
3. 経費	単 ..... 6
4. 資産健全化の状況	単 ..... 7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連 ..... 9
6. 業績予想	単・連 ..... 10
<b>II. 平成30年3月期 決算の概況</b>	
1. 損益状況	単・連 ..... 11
2. 業務純益	単 ..... 13
3. 利鞘	単 ..... 13
4. 有価証券関係損益	単 ..... 14
5. 自己資本比率	単・連 ..... 14
6. ROE	単 ..... 15
<b>III. 貸出金等の状況</b>	
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 ..... 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 ..... 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 ..... 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 ..... 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 ..... 19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単 ..... 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 ..... 21
9. 業種別貸出状況等	単 ..... 22
(1) 業種別貸出金	単 ..... 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 ..... 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 ..... 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 ..... 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 ..... 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 ..... 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 ..... 24
12. 預金、貸出金の残高	単 ..... 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単 ..... 25
<b>IV. 業績予想等</b>	
1. 平成31年3月期通期の業績予想	単 ..... 25
2. 人員と店舗の状況	単 ..... 25
3. 保有株式について	単 ..... 26
4. 不良債権について	単 ..... 26
(1) 処理損失	単 ..... 26
(2) 残高	単 ..... 26
(3) 最終処理と新規発生	単 ..... 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 ..... 27
(5) 不良債権比率	単・連 ..... 27

## I. 平成30年3月期 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況(単体)

## ○ 概況(前年度比)

経常収益は、有価証券利息配当金及び有価証券売却益が減少したものの、その他の臨時収益や貸出金利息及び償却債権取立益の増加などにより、前年度比1億70百万円増加の384億86百万円となりました。

コア業務純益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息の増加や、預金利息の減少などにより、前年度比1億92百万円増加の81億6百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの、その他の臨時収益や償却債権取立益、コア業務純益が増加したことに加え、与信費用が減少したことなどから、前年度比9億93百万円増加の88億52百万円となりました。また、最終の当期純利益は、前年度比8億56百万円増加の62億16百万円となりました。

(単位：百万円)

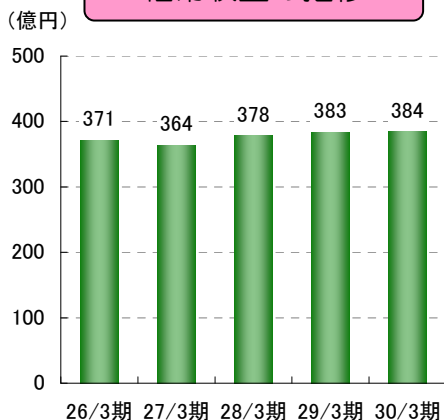
科目	No.	29/3期	30/3期	
				増減
経常収益	1	38,316	38,486	170
業務粗利益	2	29,150	27,861	△ 1,289
資金利益	3	27,196	27,449	253
役務取引等利益	4	2,264	2,084	△ 180
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	△ 309	△ 1,672	△ 1,362
うち国債等債券関係損益	7	△ 72	△ 1,523	△ 1,451
経費(除く臨時処理分)	8	21,310	21,278	△ 31
うち人件費	9	9,428	9,439	10
うち物件費	10	10,484	10,313	△ 171
<b>コア業務純益(A)</b>	<b>11</b>	<b>7,913</b>	<b>8,106</b>	<b>192</b>
一般貸倒引当金繰入額	12	124	△ 7	△ 132
<b>業務純益(B)</b>	<b>13</b>	<b>7,715</b>	<b>6,589</b>	<b>△ 1,126</b>
臨時損益	14	142	2,262	2,119
うち償却債権取立益	15	137	384	247
うち株式等関係損益	16	1,133	1,720	586
うち不良債権処理額	17	968	200	△ 767
<b>経常利益</b>	<b>18</b>	<b>7,858</b>	<b>8,852</b>	<b>993</b>
特別損益	19	△ 128	△ 30	97
税引前当期純利益	20	7,730	8,821	1,091
法人税等合計	21	2,369	2,604	234
<b>当期純利益</b>	<b>22</b>	<b>5,360</b>	<b>6,216</b>	<b>856</b>

(注) 不良債権処理総額  
【算式】No. (17+5)  
30/3期 2億円  
29/3期 9億68百万円

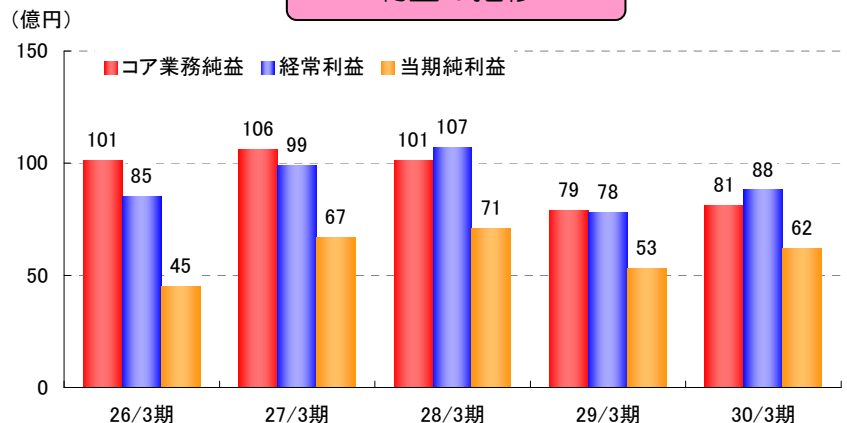
《用語解説》  
(A) コア業務純益  
【算出】No. (13+12-7+5)  
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益  
【算出】No. (2-8-12)  
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

経常収益の推移



利益の推移



## 2. 主要資産・負債の状況（単体）

### （1）貸出金

#### ○ 概況（前年度比）

貸出金は、堅調な県内景況を背景に企業及び個人の資金需要が旺盛であったことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年度比953億円増加（+6.49%）の1兆5,625億円となりました。

うち事業性貸出は、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、事業性評価に基づく新たな資金需資発掘に努めた結果、前年度比448億円増加（+6.07%）となりました。

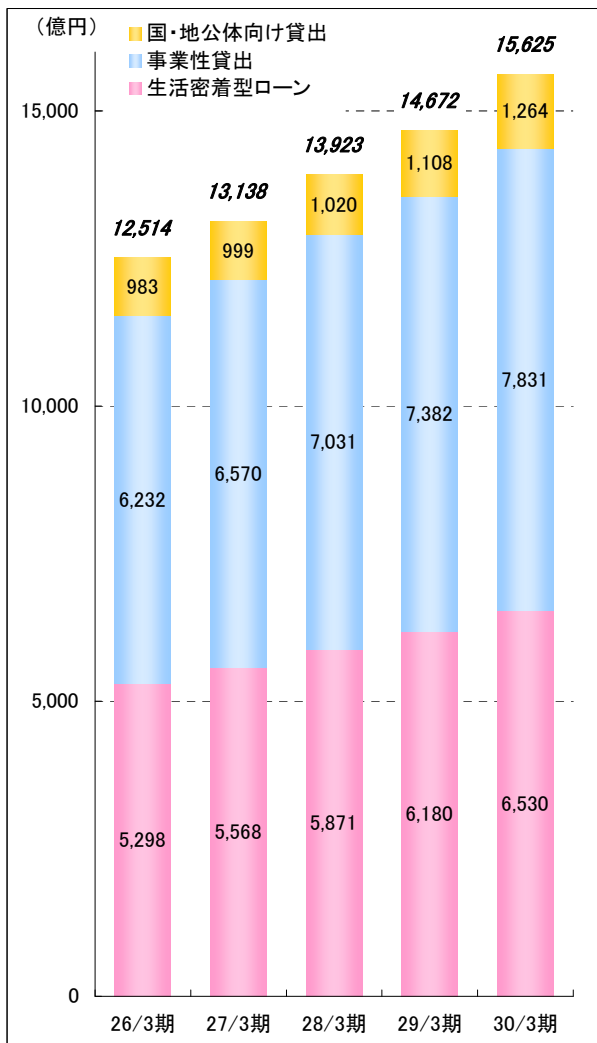
また生活密着型ローンは、住宅ローン、アパートローンを中心に順調に増加し、前年度比349億円増加（+5.65%）となりました。

（単位：億円、%）

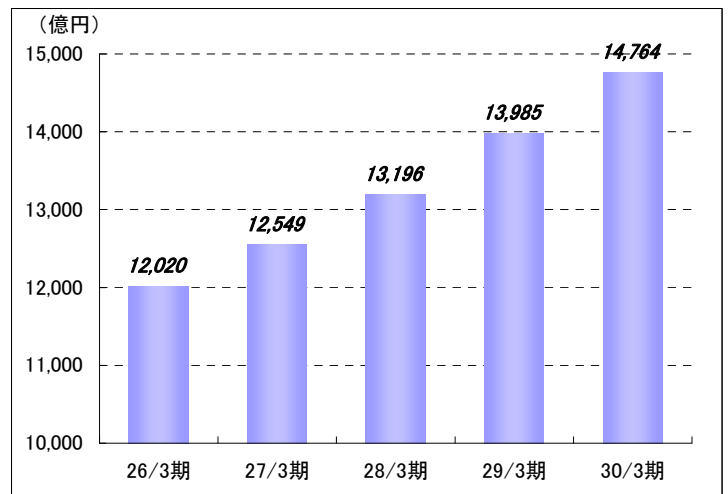
	29/3期	30/3期	
		増減額	増減率
貸出金（期末残高）	14,672	15,625	953 6.49
事業性貸出	7,382	7,831	448 6.07
生活密着型ローン	6,180	6,530	349 5.65
住宅ローン	5,486	5,790	304 5.54
国・地公体向け貸出	1,108	1,264	155 13.98
貸出金（平均残高）	13,985	14,764	778 5.56

（注）信託勘定を含んでおります。

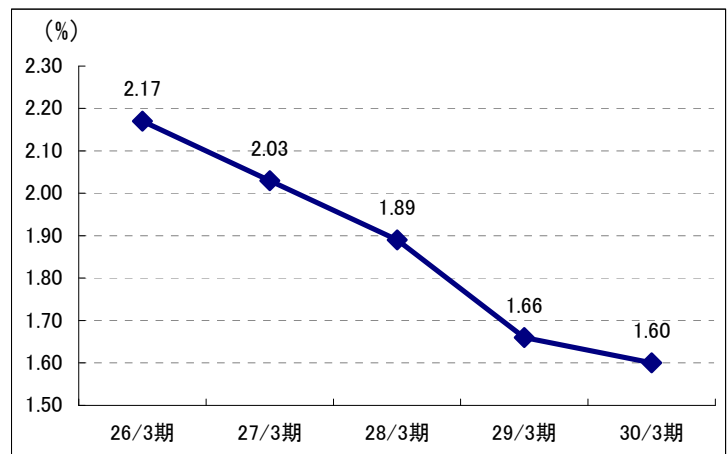
#### 貸出金（期末残高）の推移



#### 貸出金（平均残高）の推移



#### 貸出金利回りの推移



（※）利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (2) 預金

## ○ 概況(前年度比)

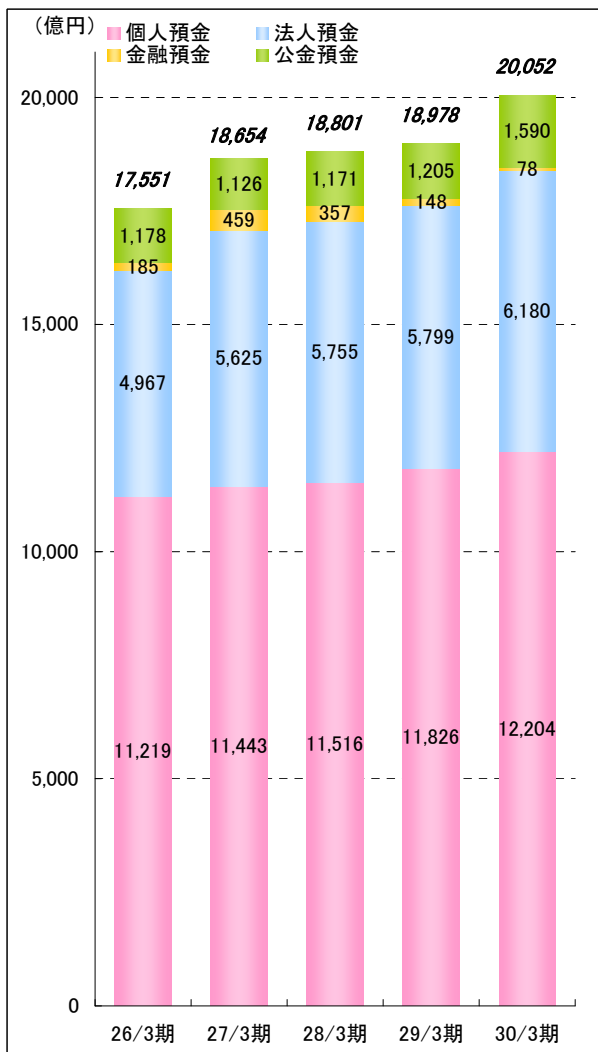
預金は、個人への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR(ストロング・リレーション)活動による取引深耕に努めたことなどから順調に増加し、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年度比1,073億円増加(+5.65%)の2兆52億円となりました。

(単位：億円、%)

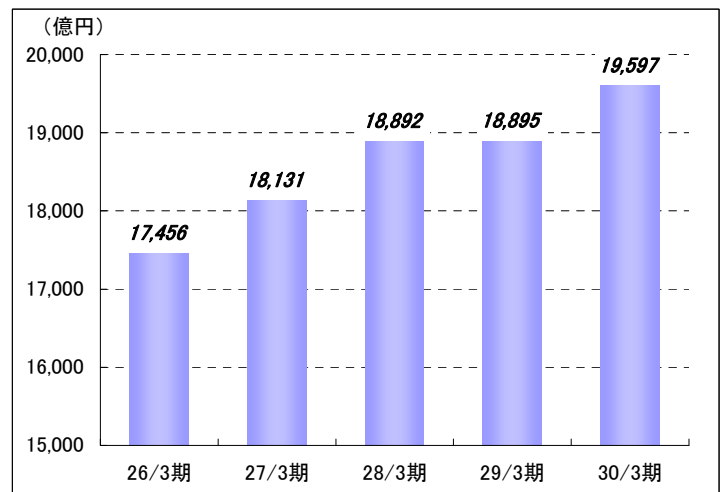
	29/3期	30/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	18,978	20,052	1,073 5.65
個人	11,826	12,204	378 3.20
法人	5,799	6,180	380 6.56
金融	148	78	△70 △47.29
公金	1,205	1,590	384 31.90
預金(平均残高)	18,895	19,597	702 3.71

(注) 信託勘定を含んでおります。

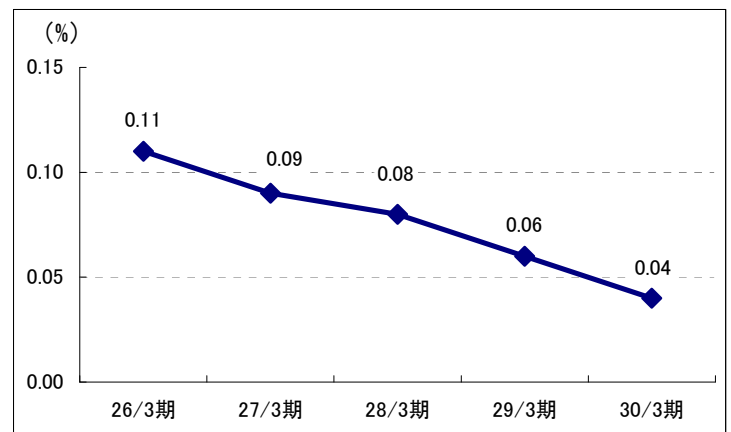
## 預金(期末残高)の推移



## 預金(平均残高)の推移



## 預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (3) 有価証券

## ○ 概況(前年度比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前年度比630億円減少(△12.09%)の4,584億円となりました。  
また、有価証券全体の評価損益は前年度比18百万円減少(△0.11%)の167億円となりました。

## 【期末残高】

(単位：億円、%)

	29/3期末	30/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	5,214	4,584	△ 630 △ 12.09
債券	3,749	3,399	△ 349 △ 9.32
株式	279	314	34 12.41
その他	1,185	869	△ 315 △ 26.63

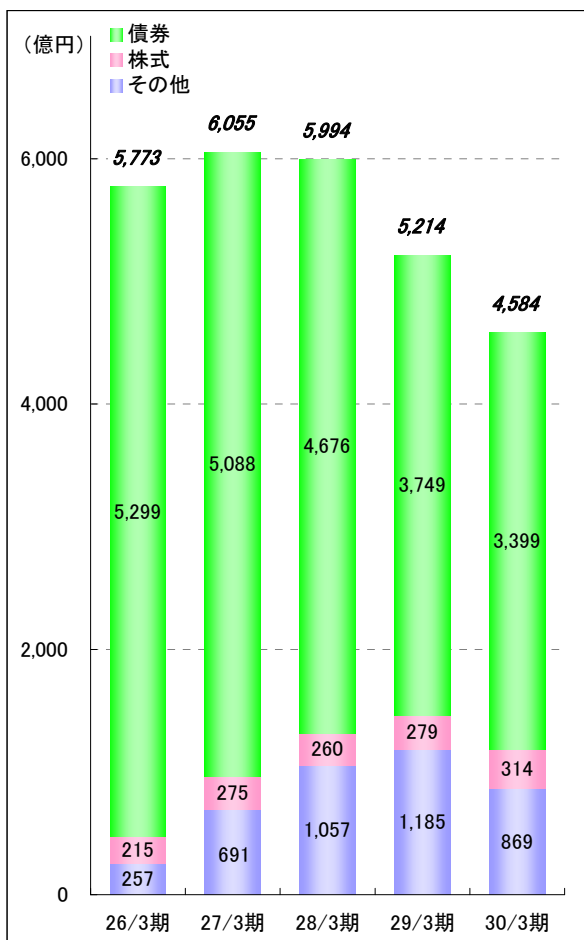
## 【評価損益】

(単位：億円、%)

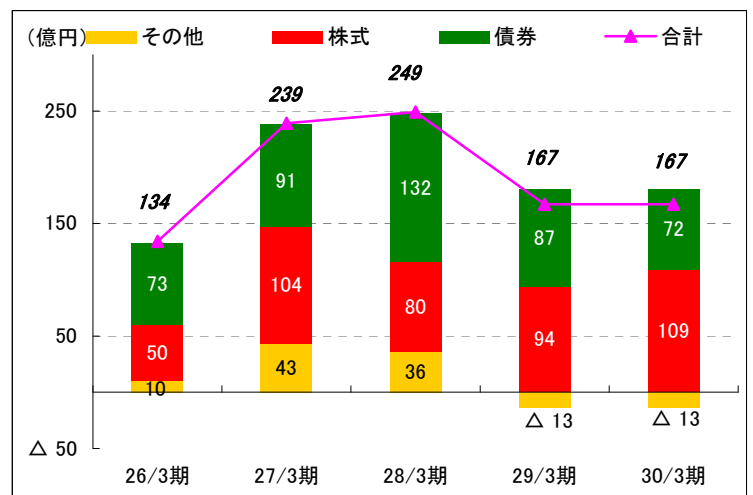
	29/3期末	30/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	167	167	△ 0 △ 0.11
債券	87	72	△ 15 △ 17.57
株式	94	109	14 15.79
その他	△ 13	△ 13	0 △ 2.01

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

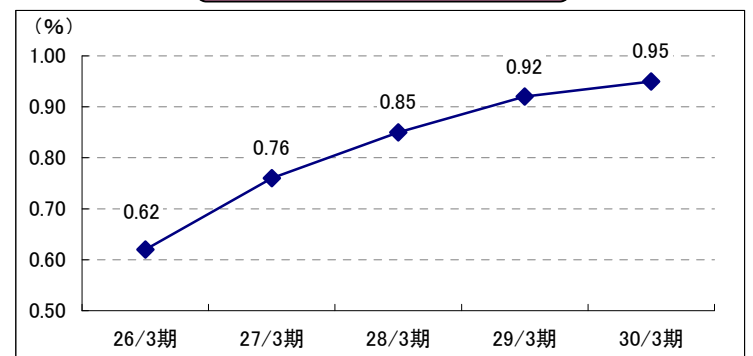
## 有価証券残高の推移



## 評価損益の推移



## 有価証券利回りの推移



## (4) 預かり資産

## ○ 概況(前年度比)

国債及び投資信託は販売が低調であったことに加え、償還、解約が増加したことなどから減少したものの、個人年金保険等は販売が堅調に増加したことから、預かり資産残高全体では前年度比41億円増加の1,505億円となりました。

## 【期末残高】

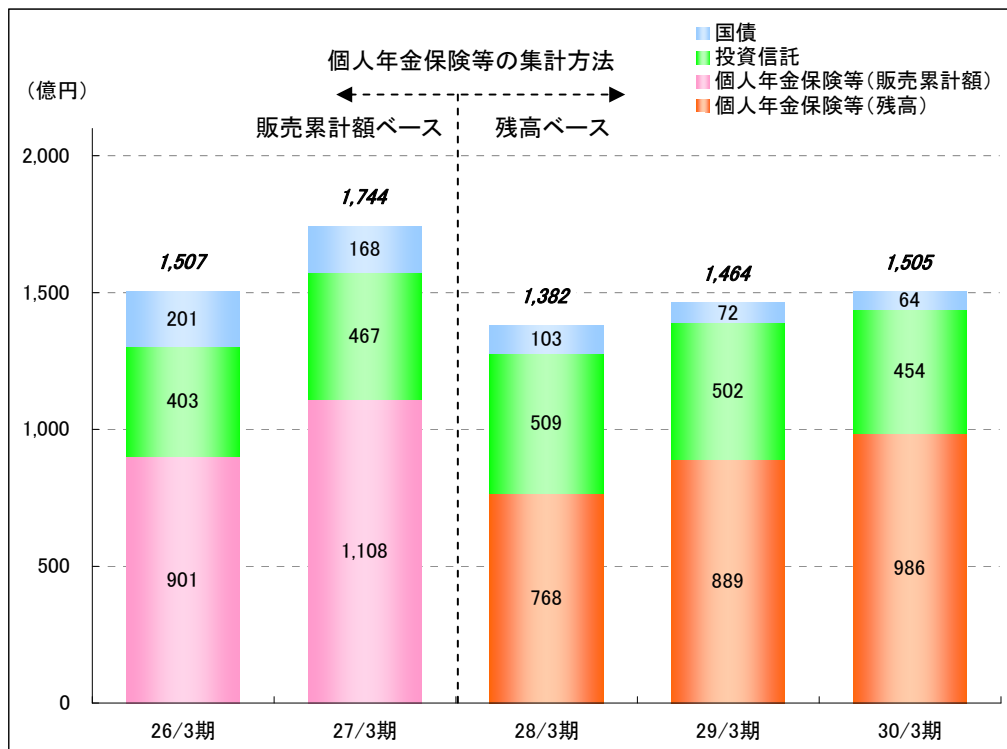
(単位：億円)

	29/3期末	30/3期末	
			増減
預かり資産	1,464	1,505	41
国債	72	64	△ 7
投資信託	502	454	△ 47
個人年金保険等	889	986	96

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預かり資産の推移



※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。

### 3. 経費（単体）

#### ○ 概況（前年度比）

人件費は、在籍職員数の増加に伴う職員給与及び臨時雇用費等の増加により、前年度比10百万円増加の94億39百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び保険料率引き下げに伴う預金保険料の減少などにより、前年度比1億71百万円減少の103億13百万円となりました。

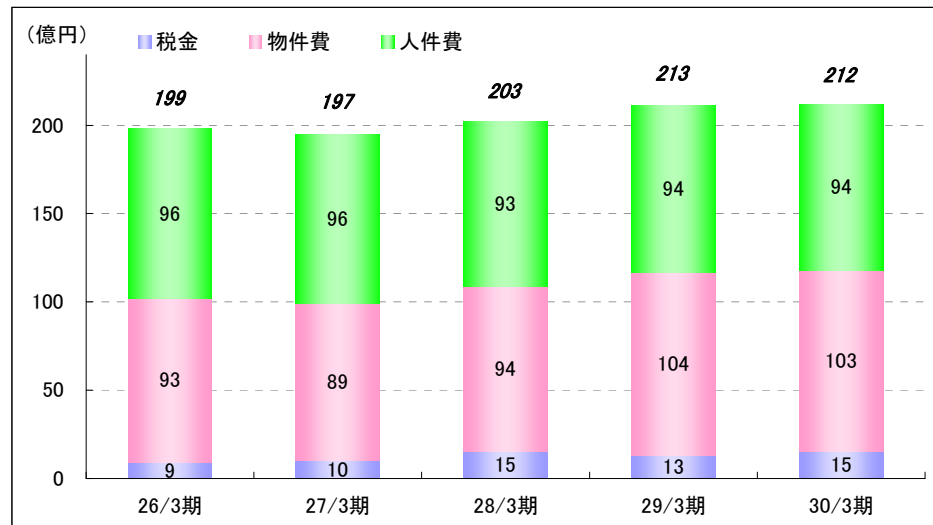
税金は、償却資産増加に伴い固定資産税が増加したほか、消費税、外形事業税も増加したことにより、前年度比1億30百万円増加の15億26百万円となりました。

#### 【経費の内訳等】

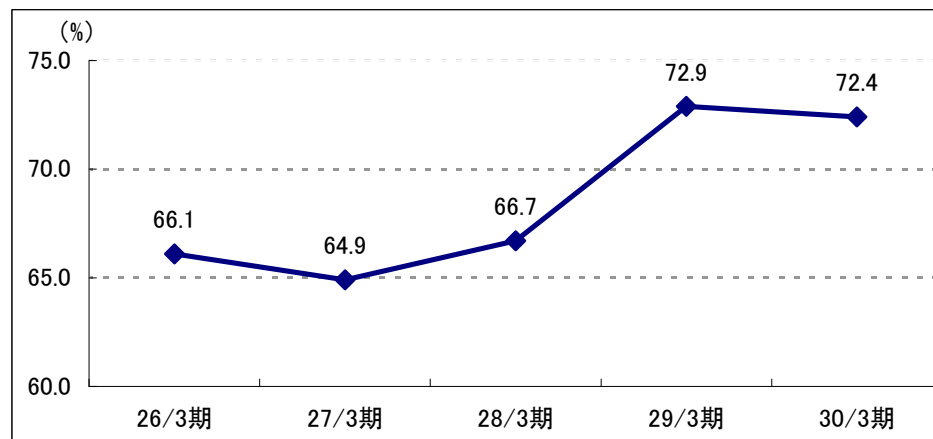
（単位：百万円、％）

	29/3期	30/3期	
			増減
経費	21,310	21,278	△ 31
人件費	9,428	9,439	10
物件費	10,484	10,313	△ 171
税金	1,396	1,526	130
コア業務粗利益	29,223	29,384	161
コアOHR	72.9	72.4	△ 0.5

#### 経費の推移



#### コアOHRの推移



#### 4. 資産健全化の状況（単体）

##### （1）与信費用

##### ○ 概況（前年度比）

一般貸倒引当金繰入額は、要注先の貸倒実績率低下に伴い前年度比1億32百万円減少し、7百万円の戻入となりました。

不良債権処理額は、堅調な県内景気を背景に回収が進んだことや、担保価格の上昇及び債務者区分のランクアップなどから個別貸倒引当金繰入額が減少したことを主因として、前年度比7億67百万円減少の2億円となりました。

与信費用全体では、前年度比8億99百万円減少の1億93百万円となりました。

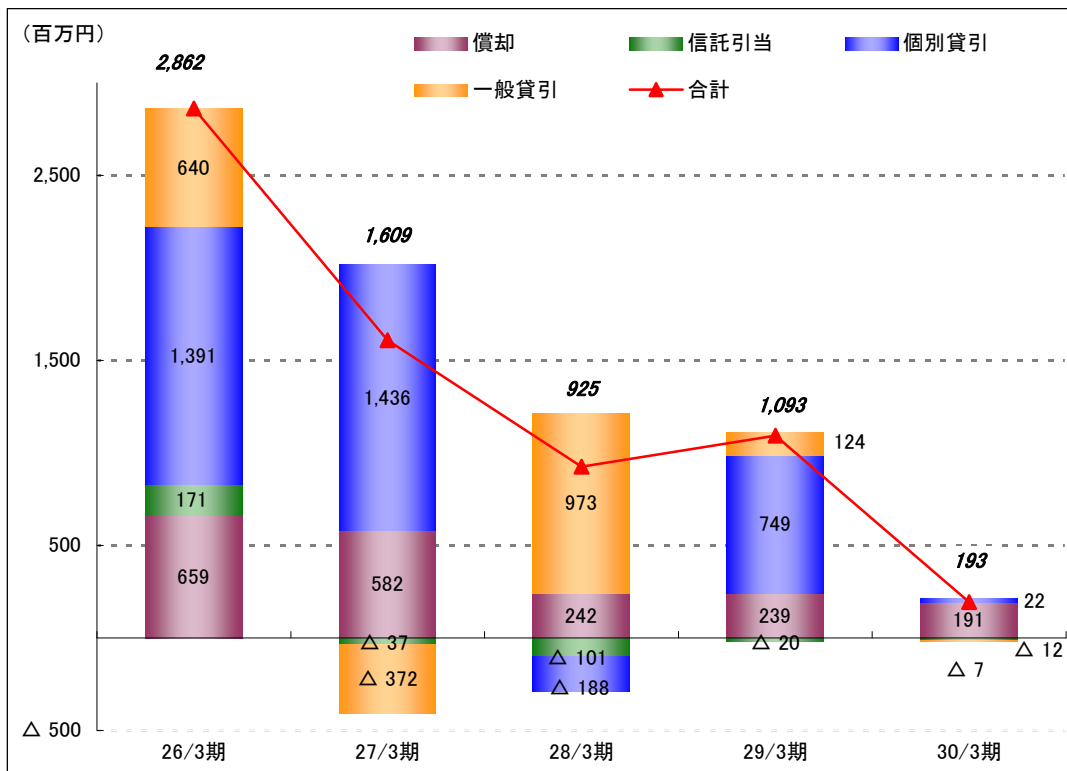
（単位：百万円）

	29/3期	30/3期	
			増減
与信費用	1,093	193	△ 899
一般貸倒引当金繰入額	124	△ 7	△ 132
不良債権処理額	968	200	△ 767
個別貸倒引当金繰入額	749	22	△ 726
信託元本補填引当金繰入額	△ 20	△ 12	7
貸出金償却	239	191	△ 47

（注）1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

#### 与信費用の推移





## (2) 開示債権

## ○ 概況（前年度比）

金融再生法開示債権残高は、前年度比10億円減少の216億円、開示債権比率は前年度比0.16ポイント低下の1.37%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

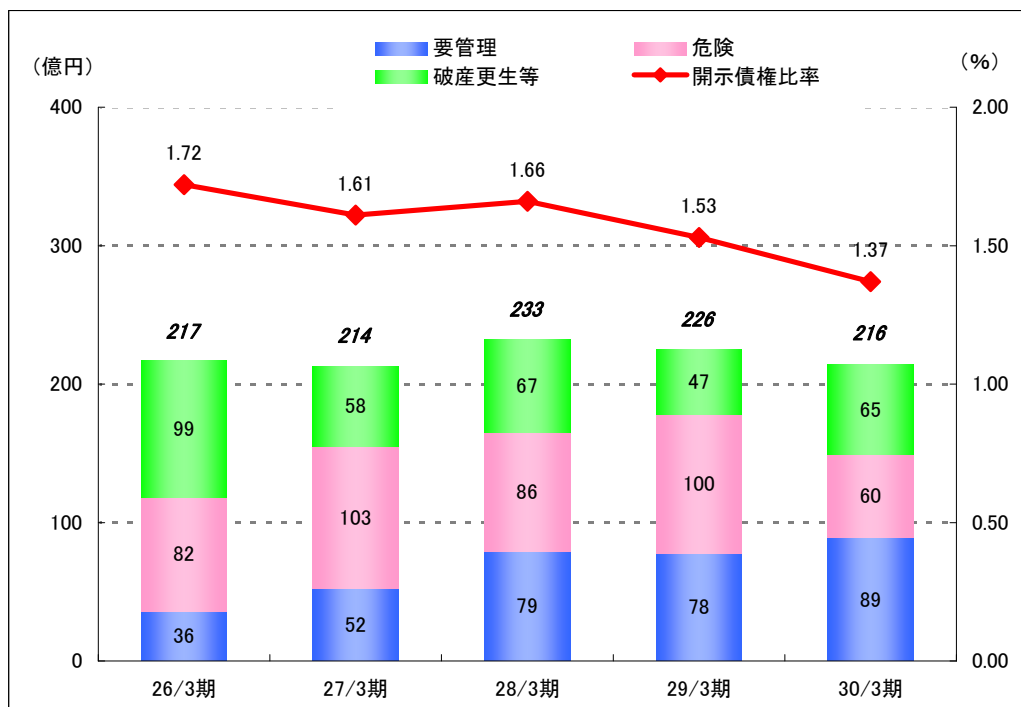
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	29/3期末	30/3期末		(参考)
			増減	部分直接償却実施前
開示債権 (a)	226	216	△ 10	230
破産更生等債権	47	65	18	80
危険債権	100	60	△ 39	60
要管理債権	78	89	10	89
正常債権	14,551	15,523	972	15,523
総与信額 (b)	14,777	15,739	961	15,754
開示債権比率 a/b	1.53	1.37	△ 0.16	1.46

(注)信託勘定を含んでおります。

## 開示債権（単体）の推移



## 5. 自己資本比率（国内基準）の状況

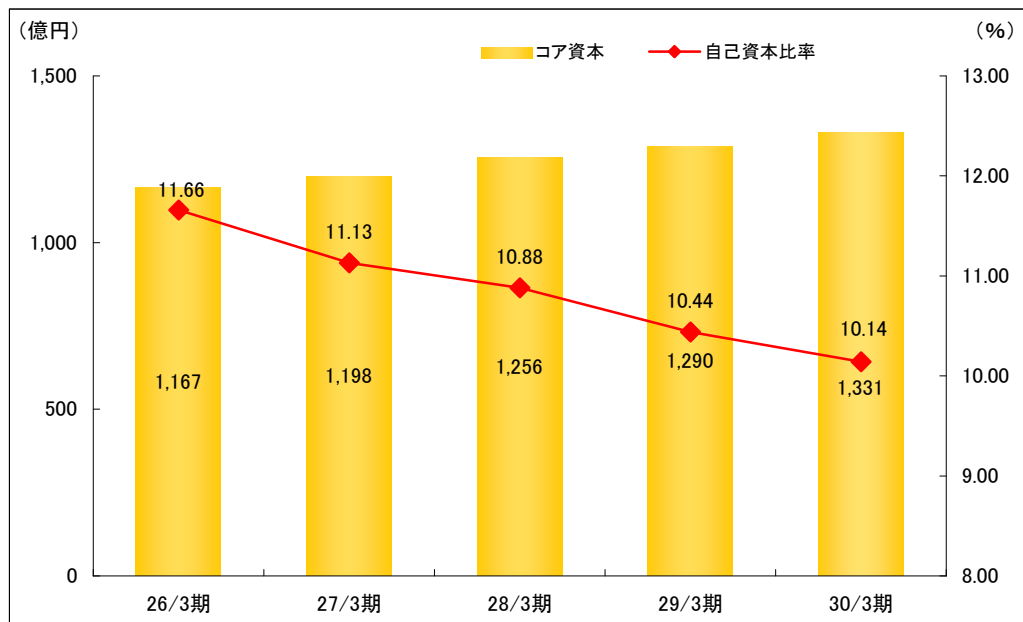
## ○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年度比0.30ポイント低下の10.14%となりました。

(単位：億円、%)

	単 体			連 結		
	29/3期末	30/3期末	増減	29/3期末	30/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,290	1,331	40	1,402	1,445	42
基礎項目	1,298	1,342	44	1,410	1,456	46
調整項目（△）	7	11	3	8	11	3
リスクアセット（b）	12,364	13,129	765	12,614	13,379	764
自己資本比率 a/b	10.44	10.14	△ 0.30	11.11	10.80	△ 0.31

## 自己資本比率（単体）の推移



## 6. 業績予想

### 【単体の損益予想】

#### ○ 経常収益

貸出金利息及び預かり資産販売増強により役務取引等収益は増加するものの、国債等の有価証券売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比34億円減少の350億円を見込んでおります。

#### ○ コア業務純益

役務取引等利益は増加するものの、資金利益の減少及び物件費の増加などにより、コア業務純益は前年度比7億円減少の74億円を見込んでおります。

#### ○ 経常利益

コア業務純益の減少、与信費用の増加などにより、経常利益は前年度比14億円減少の74億円を見込んでおります。

#### ○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度比11億円減少の51億円を見込んでおります。

### 【単体】

(単位：億円)

	30/9期 予想	31/3期予想	
			前期比
経常収益	174	350	△ 34
コア業務純益	33	74	△ 7
業務純益	33	73	7
経常利益	32	74	△ 14
当期(中間)純利益	21	51	△ 11
不良債権処理額	6	8	6

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

### 【連結】

(単位：億円)

	30/9期 予想	31/3期予想	
			前期比
経常収益	250	504	△ 24
経常利益	39	86	△ 15
当期(中間)純利益	24	56	△ 12

### 【開示債権比率(金融再生法基準)】

30/9期末予想		31/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

### 【自己資本比率】

30/9期末予想		31/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
10%台	10%台	10%台	10%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## II. 平成30年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		比	期
業 務 粗 利 益	27,861	△ 1,289	29,150
資 金 利 益	27,449	253	27,196
役 務 取 引 等 利 益	2,084	△ 180	2,264
う ち 信 託 報 酬	209	△ 122	331
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 ①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,672	△ 1,362	△ 309
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,278	△ 31	21,310
人 件 費	9,439	10	9,428
物 件 費	10,313	△ 171	10,484
税 金	1,526	130	1,396
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	6,582	△ 1,258	7,840
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	8,106	192	7,913
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	△ 7	△ 132	124
業 務 純 益	6,589	△ 1,126	7,715
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 1,523	△ 1,451	△ 72
臨 時 損 益	2,262	2,119	142
う ち 償 却 債 権 取 立 益	384	247	137
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,720	586	1,133
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 ③	213	△ 774	988
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 726	749
貸 出 金 償 却	191	△ 47	239
う ち 信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 額 ④	12	△ 7	20
経 常 利 益	8,852	993	7,858
特 別 損 益	△ 30	97	△ 128
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 30	98	△ 128
税 引 前 当 期 純 利 益	8,821	1,091	7,730
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,567	907	1,659
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 673	710
法 人 税 等 合 計	2,604	234	2,369
当 期 純 利 益	6,216	856	5,360
不 良 債 権 処 理 額 ( ① + ③ - ④ )	200	△ 767	968
与 信 費 用 ( ① + ② + ③ - ④ )	193	△ 899	1,093

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
連結業務粗利益	31,831	△ 263	32,095
資金利益	28,219	260	27,958
信託報酬	209	△ 122	331
役務取引等利益	2,953	517	2,436
その他業務利益	450	△ 919	1,369
営業経費	23,908	923	22,984
貸倒償却引当費用	716	△ 938	1,654
一般貸倒引当金繰入額	△ 98	△ 243	145
個別貸倒引当金繰入額	57	△ 658	716
貸出金償却	757	△ 35	793
株式等関係損益	1,706	607	1,099
その他	1,252	782	470
経常利益	10,166	1,140	9,026
特別損益	△ 30	97	△ 128
うち固定資産処分損益	△ 30	97	△ 128
税金等調整前当期純利益	10,136	1,237	8,898
法人税、住民税及び事業税	3,114	1,019	2,094
法人税等調整額	△ 7	△ 687	680
法人税等合計	3,106	331	2,774
当期純利益	7,029	906	6,123
非支配株主に帰属する当期純利益	210	△ 89	299
親会社株主に帰属する当期純利益	6,819	995	5,824

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務純益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,469	△ 954	9,424
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
--------	---	---	---

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	6,582	△ 1,258	7,840
職員一人当たり(千円)	5,830	△ 1,176	7,006
業務純益	6,589	△ 1,126	7,715
職員一人当たり(千円)	5,836	△ 1,058	6,895

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回(A)	1.40	△ 0.01	1.41
貸出金利回	1.60	△ 0.06	1.66
有価証券利回	0.95	0.03	0.92
資金調達原価(B)	1.11	△ 0.05	1.16
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.04	0.25

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## (2) 国内部門

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回(A)	1.37	△ 0.01	1.38
貸出金利回	1.60	△ 0.06	1.66
有価証券利回	0.83	0.02	0.81
資金調達原価(B)	1.07	△ 0.05	1.12
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.30	0.04	0.26

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
有価証券関係損益	196	△ 864	1,061
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 1,523	△ 1,451	△ 72
売却益	1,244	△ 851	2,096
償還益	-	-	-
売却損	2,767	599	2,168
償還損	0	0	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,720	586	1,133
売却益	1,830	479	1,350
売却損	90	△ 35	125
償却	19	△ 72	91

## 5. 自己資本比率

## (1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
①自己資本比率	10.14	△ 0.30	△ 0.24	10.44	10.38
②コア資本に係る基礎項目	134,293	4,460	2,523	129,832	131,769
うち土地の再評価差額の45%	664	△ 110	△ 110	775	775
うち一般貸倒引当金	4,267	△ 7	△ 163	4,275	4,431
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	1,100	360	346	739	753
④自己資本 ②-③	133,193	4,099	2,177	129,093	131,015
⑤リスクアセット	1,312,973	76,551	51,103	1,236,422	1,261,870

## (2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	30年3月末	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
①自己資本比率	10.80	△ 0.31	△ 0.28	11.11	11.08
②コア資本に係る基礎項目	145,697	4,624	2,198	141,073	143,499
うち土地の再評価差額の45%	664	△ 110	△ 110	775	775
うち一般貸倒引当金	5,114	△ 98	△ 239	5,213	5,354
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	1,187	368	365	819	822
④自己資本 ②-③	144,509	4,255	1,832	140,253	142,676
⑤リスクアセット	1,337,968	76,493	51,258	1,261,475	1,286,710

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
業務純益ベース	4.70	△ 0.85	5.55
コア業務純益ベース	5.78	0.09	5.69
当期純利益ベース	4.43	0.57	3.86

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

## ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
業務純益ベース	5.16	△ 1.08	6.24
コア業務純益ベース	6.34	△ 0.06	6.40
当期純利益ベース	4.86	0.53	4.33

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$



## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

## 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	716	33	△ 17	683	733
延滞債権額	11,882	△ 2,167	△ 1,033	14,049	12,915
3ヶ月以上延滞債権額	574	154	235	420	339
貸出条件緩和債権額	8,363	896	1,073	7,467	7,290
合 計	21,536	△ 1,084	258	22,620	21,278

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,562,551	95,319	69,886	1,467,232	1,492,665
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
延滞債権	0.76	△ 0.19	△ 0.10	0.95	0.86
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権	0.53	0.03	0.04	0.50	0.49
合 計	1.37	△ 0.17	△ 0.05	1.54	1.42

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	745	59	△ 11	686	756
延滞債権額	12,400	△ 2,173	△ 969	14,573	13,369
3ヶ月以上延滞債権額	574	154	235	420	339
貸出条件緩和債権額	8,363	896	1,073	7,467	7,290
合 計	22,083	△ 1,063	327	23,146	21,756

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,550,704	95,243	70,470	1,455,461	1,480,234
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
延滞債権	0.79	△ 0.21	△ 0.11	1.00	0.90
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権	0.53	0.02	0.04	0.51	0.49
合 計	1.42	△ 0.17	△ 0.04	1.59	1.46

(注)信託勘定を含んでおります。

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	7,293	△ 214	△ 1,229	7,507	8,522
一般貸倒引当金	4,267	△ 7	△ 163	4,275	4,431
個別貸倒引当金	3,025	△ 207	△ 1,066	3,232	4,091

信託元本補填引当金	83	△ 12	△ 8	96	91
-----------	----	------	-----	----	----

## 【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	9,644	△ 605	△ 1,611	10,250	11,256
一般貸倒引当金	5,114	△ 98	△ 239	5,213	5,354
個別貸倒引当金	4,530	△ 507	△ 1,371	5,037	5,902

信託元本補填引当金	83	△ 12	△ 8	96	91
-----------	----	------	-----	----	----

## 3. リスク管理債権に対する保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,536	△ 1,084	258	22,620	21,278
保全額	18,583	△ 225	325	18,808	18,258
貸倒引当金 (B)	4,619	△ 86	△ 864	4,705	5,483
担保・保証等 (C)	13,964	△ 138	1,190	14,102	12,774
保全率 (B+C)/(A)	86.28	3.14	0.48	83.14	85.80
貸倒引当金 (B/A)	21.45	0.65	△ 4.31	20.80	25.76
担保・保証等 (C/A)	64.83	2.49	4.80	62.34	60.03

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,083	△ 1,063	327	23,146	21,756
保全額	19,124	△ 200	396	19,324	18,728
貸倒引当金 (B)	4,713	△ 128	△ 894	4,841	5,607
担保・保証等 (C)	14,410	△ 73	1,289	14,483	13,121
保全率 (B+C)/(A)	86.60	3.12	0.52	83.48	86.08
貸倒引当金 (B/A)	21.34	0.43	△ 4.43	20.91	25.77
担保・保証等 (C/A)	65.25	2.68	4.95	62.57	60.30

(注)信託勘定を含んでおります。

## 4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,594	1,856	△ 95	4,738	6,689
危険債権	6,073	△ 3,981	△ 934	10,054	7,007
要管理債権	8,937	1,050	1,308	7,887	7,629
合計 (A)	21,605	△ 1,075	278	22,680	21,327
正常債権	1,552,335	97,226	70,617	1,455,109	1,481,718
総与信残高 (B)	1,573,941	96,152	70,896	1,477,789	1,503,045
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.37	△ 0.16	△ 0.04	1.53	1.41
部分直接償却額	1,468	△ 1,287	△ 1,210	2,755	2,678

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円,%)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,129	1,884	△ 24	5,245	7,153
危険債権	6,084	△ 3,989	△ 937	10,073	7,021
要管理債権	8,937	1,050	1,308	7,887	7,629
合計 (A)	22,151	△ 1,055	347	23,206	21,804
正常債権	1,539,967	97,142	71,139	1,442,825	1,468,828
総与信残高 (B)	1,562,119	96,088	71,486	1,466,031	1,490,633
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.41	△ 0.17	△ 0.05	1.58	1.46
部分直接償却額	7,383	393	193	6,990	7,189

(注)信託勘定を含んでおります。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
保全額 (C)	18,636	△ 210	349	18,846	18,287
貸倒引当金	4,670	△ 70	△ 842	4,740	5,512
担保・保証等	13,966	△ 139	1,191	14,105	12,775

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.25	3.16	0.51	83.09	85.74
-------------	-------	------	------	-------	-------

## 【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年		29年3月末	29年9月末
		3月末比	9月末比		
保全額 (C)	19,176	△ 186	418	19,362	18,758
貸倒引当金	4,764	△ 112	△ 871	4,876	5,635
担保・保証等	14,412	△ 74	1,290	14,486	13,122

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.56	3.13	0.54	83.43	86.02
-------------	-------	------	------	-------	-------

## 6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,594	6,073	8,937	21,605
担保等の保全額 (B)	4,904	3,665	5,396	13,966
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,689	2,408	3,541	7,639
引当額 (D)	1,689	1,385	1,595	4,670
引当率 (D)/(C)	100.00	57.52	45.04	61.13
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	83.15	78.22	86.25

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	716	5,877	6,073	12,667
担保等の保全額 (B)	707	4,197	3,665	8,570
未保全額 (C)=(A)-(B)	8	1,680	2,408	4,097
引当額 (D)	8	1,680	1,385	3,074
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	57.52	75.03
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	83.15	91.92

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	30年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	7,129	6,084	8,937	22,151
担保等の保全額 (B)	5,351	3,665	5,396	14,412
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,778	2,419	3,541	7,739
引当額 (D)	1,778	1,390	1,595	4,764
引当率 (D)/(C)	100.00	57.47	45.04	61.55
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	83.09	78.22	86.56

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	30年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	745	6,384	6,084	13,214
担保等の保全額 (B)	733	4,617	3,665	9,016
未保全額 (C)=(A)-(B)	11	1,766	2,419	4,197
引当額 (D)	11	1,766	1,390	3,168
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	57.47	75.49
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	83.09	92.21

(注)信託勘定を含んでおります。

## 7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末		29年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,573,941	100.00	1,477,789	100.00
非分類額	1,458,512	92.67	1,354,522	91.65
分類額合計	115,428	7.33	123,266	8.34
Ⅱ分類	114,517	7.28	121,682	8.23
Ⅲ分類	911	0.06	1,584	0.10
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本金の劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

## 8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対象: 総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 (償却後)	分 類				対象: 総与信	対象: 貸出金		(引当率)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 716	引当・担保・保証 等による保全部分 20	695	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,594  保全率: 100.00%	破綻先債権 716	8	100.00%
実質破綻先 5,877	引当・担保・保証 等による保全部分 2,130	3,746						
破綻懸念先 6,073	引当・担保・保証 等による保全部分 2,845	2,316	必要額 を引当 911		危険債権 6,073  保全率: 83.15%		1,385	83.15% (57.52%)
要 注 意 先	要管理先 10,630	担保: 6,552 信用: 4,077 1,716	8,914	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS)は 全額引当。	要管理債権 8,937  保全率: 78.22%	3ヶ月以上 延滞債権 574	1,793	78.50% (43.97%)
	要管理先 以外の 要注意先 121,755	22,911	98,843		小計 21,605  全体の保全率 86.25%	貸出条件 緩和債権 8,363		
正 常 先 1,428,887	1,428,887			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,552,335	合計 21,536	1,929	549
合 計 1,573,941	1,458,512	114,517	911		1,573,941	1,562,551		

(注)信託勘定を含んでおります。

## 9. 業種別貸出状況等 【単体】

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,562,551	95,319	69,886	1,467,232	1,492,665
製 造 業	35,344	57	556	35,287	34,788
農 業 , 林 業	1,954	643	499	1,311	1,454
漁 業	478	△ 9	△ 4	488	482
鉱業,採石業,砂利採取業	3,718	255	438	3,463	3,279
建 設 業	49,649	3,823	5,259	45,826	44,389
電気・ガス・熱供給・水道業	6,601	1,744	902	4,857	5,699
情 報 通 信 業	11,235	1,348	1,062	9,886	10,172
運 輸 業 , 郵 便 業	16,242	△ 1,686	1,444	17,929	14,798
卸 売 業 , 小 売 業	100,918	△ 1,436	925	102,355	99,993
金 融 業 , 保 険 業	22,664	△ 5,259	△ 5,279	27,923	27,944
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	454,854	51,997	32,524	402,856	422,329
各 種 サ ー ビ ス 業	177,015	7,324	4,388	169,691	172,627
地 方 公 共 団 体	126,411	15,513	15,424	110,897	110,987
そ の 他	555,461	21,003	11,743	534,458	543,718

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	21,536	△ 1,084	258	22,620	21,278
製 造 業	1,952	541	491	1,411	1,461
農 業 , 林 業	4	△ 37	0	41	4
漁 業	440	△ 4	0	444	440
鉱業,採石業,砂利採取業	30	△ 12	△ 6	42	36
建 設 業	461	△ 238	△ 35	699	496
電気・ガス・熱供給・水道業	22	△ 1	△ 1	23	23
情 報 通 信 業	256	43	△ 68	213	324
運 輸 業 , 郵 便 業	56	△ 282	9	338	47
卸 売 業 , 小 売 業	2,730	△ 121	△ 206	2,851	2,936
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,124	△ 550	54	4,674	4,070
各 種 サ ー ビ ス 業	6,055	△ 208	98	6,263	5,957
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,399	△ 216	△ 80	5,615	5,479

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	29年3月末	102,355	-	870	1,979	1
	29年9月末	99,993	-	955	1,979	1
	30年3月末	100,918	8	1,171	1,549	1
建設業	29年3月末	45,826	-	34	658	6
	29年9月末	44,389	0	63	426	5
	30年3月末	49,649	5	104	346	5
不動産業	29年3月末	376,418	5	2,394	2,233	32
	29年9月末	396,771	52	2,253	1,747	14
	30年3月末	429,601	157	2,666	1,285	13
その他金融	29年3月末	15,608	-	-	-	-
	29年9月末	15,638	-	-	-	-
	30年3月末	12,369	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	29年3月末	105,736	870	1,376	606
	29年9月末	103,541	955	1,520	461
	30年3月末	104,421	1,179	1,172	379
建設業	29年3月末	47,739	34	525	143
	29年9月末	46,126	63	286	146
	30年3月末	52,688	109	260	92
不動産業	29年3月末	377,600	2,399	1,199	1,118
	29年9月末	397,912	2,305	1,107	698
	30年3月末	430,716	2,823	1,010	325
その他金融	29年3月末	15,616	-	-	-
	29年9月末	15,652	-	-	-
	30年3月末	12,373	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。



## (4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
生活密着型ローン残高	652,538 (653,006)	35,046 (34,931)	22,122 (22,055)	617,491 (618,075)	630,415 (630,951)
うち住宅ローン残高	578,834 (579,030)	30,467 (30,407)	19,193 (19,153)	548,366 (548,622)	559,641 (559,877)
うちその他ローン残高	73,704 (73,976)	4,579 (4,523)	2,929 (2,902)	69,124 (69,453)	70,774 (71,074)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## (5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,365,956 (1,367,585)	89,805 (89,430)	60,771 (60,573)	1,276,151 (1,278,155)	1,305,184 (1,307,012)
中小企業等貸出比率	87.50 (87.52)	0.41 (0.41)	△0.04 (△0.04)	87.09 (87.11)	87.54 (87.56)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	29年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	52,964	51,974	51,385
うち特別保証枠分	3	6	4

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	29年9月末
	14,918	14,582	14,855

## 12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末			29年3月末	29年9月末
			29年3月末比	29年9月末比		
預金	(末残)	1,976,986 (2,005,281)	123,185 (107,389)	26,651 (20,661)	1,853,801 (1,897,891)	1,950,335 (1,984,620)
	(平残)	1,924,919 (1,959,760)	88,290 (70,244)	17,057 (13,379)	1,836,628 (1,889,516)	1,907,861 (1,946,381)
貸出金	(末残)	1,560,922 (1,562,551)	95,693 (95,319)	70,084 (69,886)	1,465,228 (1,467,232)	1,490,837 (1,492,665)
	(平残)	1,474,628 (1,476,400)	78,236 (77,820)	23,755 (23,662)	1,396,392 (1,398,579)	1,450,873 (1,452,738)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	30年3月末	29年3月末比		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
個人預金	1,211,787	41,665	11,002	1,170,121	1,200,785
流動性預金	720,471	66,774	17,514	653,697	702,957
定期性預金	491,315	△25,108	△6,511	516,424	497,827
法人預金	586,847	18,906	5,816	567,941	581,031
流動性預金	376,722	33,651	3,499	343,070	373,222
定期性預金	210,125	△14,744	2,317	224,870	207,808

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

## IV. 業績予想等

## 1. 平成31年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	31年3月期予想	30年3月期実績
経常収益	35,000	38,486
経常利益	7,400	8,852
当期純利益	5,100	6,216
業務純益	7,300	6,589
業務純益(一般貸引繰入前)	7,400	6,582
除く国債等債券関係損益	7,400	8,106
不良債権処理額	800	200

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

## ○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
		除く債券損益		一般貸引繰入前	除く債券損益	一般貸引繰入後
29年3月期	7,840	7,913	7,715	7,840	7,913	7,715
30年3月期	6,582	8,106	6,589	6,582	8,106	6,589
29年9月期	4,018	3,990	3,861	4,018	3,990	3,861
31年3月期予想	7,400	7,400	7,300	7,400	7,400	7,300
30年9月期予想	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300

## 2. 人員と店舗の状況 【単体】

## (1) 人員

(単位:人)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
在籍行員数	1,123	△1	△41	1,124	1,164

## (2) 店舗

(単位:店舗)

	30年3月末			29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。( )は出張所数です。

## 3. 保有株式について【単体】

## (1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
29年3月末	18,536	27,962
29年9月末	19,097	28,583
30年3月末	20,519	31,434

## (2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
29年3月期	1,133	91
30年3月期	1,720	19

## 4. 不良債権について【単体】

## (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
29年3月期	124	968	-	1,093
30年3月期	△7	200	-	193
29年9月期	156	1,032	-	1,188

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

## (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
29年3月末	4,738	10,054	14,793	139,100	153,893
29年9月末	6,689	7,007	13,697	133,219	146,916
30年3月末	6,594	6,073	12,667	132,386	145,053

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
29年3月末	7,887	22,680
29年9月末	7,629	21,327
30年3月末	8,937	21,605

(注)信託勘定を含んでおります。

## (3) 最終処理と新規発生

## a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
29年3月末	4,738	10,054	14,793
29年9月末	6,689	7,007	13,697
30年3月末	6,594	6,073	12,667
29/3→30/3新規増加	1,458	962	2,421
29/3→30/3オフバランス化	2,392	2,154	4,547
29/3→30/3増減	1,856	△ 3,981	△ 2,125
29/9→30/3新規増加	483	836	1,319
29/9→30/3オフバランス化	1,213	1,135	2,349
29/9→30/3増減	△ 95	△ 934	△ 1,029

(注)信託勘定を含んでおります。

## b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	30年3月期実績	29年9月期実績	29年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	421	177	1,573
その他	4,125	1,371	5,224
回収・返済	2,983	468	3,591
業況改善	1,142	902	1,632
合計	4,547	1,549	6,797

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		30年3月末		29年9月末		29年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	16億円	100.00%	24億円	100.00%	8億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	57.53%	13億円	57.82%	17億円	58.54%	24億円
要管理先債権	債権額の	16.87%	17億円	16.44%	15億円	16.98%	16億円
その他要注意先債権	債権額の	1.58%	19億円	2.12%	26億円	1.71%	22億円
正常先債権	債権額の	0.04%	5億円	0.02%	2億円	0.03%	4億円

(注)平成30年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち15億円、要管理先のうち6億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

## (5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末
単体ベース	1.66	1.55	1.53	1.41	1.37
連結ベース	1.71	1.60	1.58	1.46	1.41